

アートによるまちづくり KCV 構想に取り組んできた千島土地株式会社が、  
これからの10年に向けた、新たなコンセプト「+C（プラスシー）」を策定

# KCV

## Kitakagaya CreativeVillage

これからの10年+5C

千島土地株式会社は、2009年から所有地である大阪市住之江区北加賀屋エリアを創造性あふれる魅力的なまちに変えていく試み「KCV（北加賀屋クリエイティブ・ビレッジ）構想」を掲げ、アートによるまちづくりを進めて参りました。おかげさまで12年が経過し、アート関係者や文化的感性の高い人々の間で「北加賀屋」の認知度は向上して参りました。これからの10年に向けた新しいまちづくりのコンセプト「+C（プラスシー）」を道しるべとして、北加賀屋をより魅力的なまちにしていきたいと考えます。

### ■+C（プラスシー）とは

「KCV 構想」の名前の通り、従来より掲げてきた“Creative”は、今後も最も大切にしたい理念であることに変わりありません。「+C」は、北加賀屋のまちづくりにおいて、常に何らかの“Creative（創造性）”を加味した取り組みを行っていくことを表しています。更に、“Creative”を実現するためのより具体的な目標として、これからの北加賀屋に必要であると考えられる要素を「5つのC」で表し、“Creative”を支える新たな目標に加えました。（+5C）今後当社は、「+C」を北加賀屋のまちづくりの理念として共有するとともに、北加賀屋のブランドイメージとして定着させていきたいと考えています。

### ■5つのC

	協働	地域に関わる皆さんと共に考え、行動します。
	循環	すべての資源を無駄なく有効に活用し、次世代へつなぎます。
	興味	心躍る体験ができる場所にします。
	快適	居心地の良い空間を作ります。
	挑戦	あなたの挑戦を応援します。私たちも挑戦します。

北加賀屋では、これら「5つのC」を念頭に、SDGs（持続可能な開発目標）に即したクリエイティブなまちづくりに取り組んで参ります。

<貢献する SDGs 目標>



■北加賀屋での取り組み



**KCV (北加賀屋クリエイティブ・ビレッジ) 構想**

「KCV (北加賀屋クリエイティブ・ビレッジ) 構想」は、千島土地株式会社が大阪市住之江区北加賀屋エリアを創造性あふれる魅力的なまちに変えていく試みとして、2009年に提唱しました。同エリアは、かつて造船業のまちとして栄えましたが、産業構造の変化に伴い造船所の転出が進み、空き工場や空き家が増加したため、それらの遊休不動産をクリエイティブに活用し、「芸術・文化が集積する創造拠点」として再生することを目指しています。

<https://chishima-foundation.com/vision>



**MASK [Mega Art Storage Kitakagaya]**

おおさか創造千島財団 (千島土地株式会社が2011年に設立) は、約1,000㎡の鋼材加工工場・倉庫として使われていた建物をそのまま活用し、大型作品を無償で保管・展示する「MASK」を2012年より運営、2014年から一般公開「Open Storage」を実施しています。MASKでは、定期的に近隣小学校の生徒を招き、アート作品に触れる機会を創出しています。その他、北加賀屋を拠点とするアーティストが小学校でワークショップを行うなど芸術普及活動に貢献すべく取り組んでいます。

<http://www.chishimatochi.info/found/mask/>



**千島文化**

築60年ほどの文化住宅を食堂・商店・バー・ギャラリー・ホールや店舗が混在する街の文化複合施設にリノベーションし、2017年にオープンしました。建築当初は、住宅、喫茶店、バー、理髪店として使われていましたが、空き家となり解体も考えられたところ、ひとびとの暮らしの痕跡を刻んだ建物を活かすことを考え、再生させました。リノベーションは、北加賀屋を拠点に活動する建築家集団 dot architects が担当。可能な限りもとの部材を残しています。また、商店では、建物の解体で発生する建具や部材を、修理、加工して販売する「古材バンク」の取り組みも行っています。

<https://www.facebook.com/chidoribunka/>



**キタイチパーク**

イベントにて使用され、廃棄予定であった芝生を再活用し、20年以上空地として放置されていた場所に公園「キタイチパーク」を2021年7月に整備しました。公園は当社社員で水やりなど日々整備を行っており、北加賀屋の緑化を推進しています。また、社員が公園に足を運ぶことで、地域の声に耳を傾ける機会を得て、地域住民と共に公園を育てています。当社だけでまちづくりを推進するのではなく、地域住民と協働した取り組みを今後も行って参ります。

